

【書 評】

深尾京司・中村尚史・中林真幸編集

岩波講座『日本経済の歴史』岩波書店

- 第1巻 中世 (2017.7 x+301 ページ)  
第2巻 近世 (2017.7 x+306 ページ)  
第3巻 近代1 (2017.7 x+295 ページ)

本シリーズは、1988-90年に刊行された『日本経済史』全8巻から30年ぶり、講座と銘打った経済史に関する岩波書店の叢書としては1932-33年刊行の『日本資本主義発達史講座』全7巻から実に85年ぶりに、日本経済の歴史の全体像を問直すものである。ここでは、中世から第一次大戦直前の1913年までを扱う第1巻から第3巻を中心に、ヨーロッパの経験に即して見ていきたい。

まず、講座の全体構造について概観しておこう。巻別構成はクロノロジカルに全6巻で、

- 第1巻 中世：11世紀から16世紀後半  
第2巻 近世：16世紀末から19世紀前半  
第3巻 近代1：19世紀後半から第一次世界大戦前(1913)  
第4巻 近代2：第一次世界大戦期から日中戦争前(1914-1936)  
第5巻 現代1：日中戦争期から高度成長期(1937-1972)  
第6巻 現代2：安定成長期から構造改革期(1973-2010)

という時代区分が与えられている。また、非常に画期的な特徴として、章立てが各巻で以下のように共通化されていることがあげられる。

- 序章 第1節 成長とマクロ経済  
第2節 政府の役割  
第3節 所得と資産の分配  
第1章 労働と人口(川口大司)  
第2章 金融(寺西重郎)  
第3章 農業と土地用益(坂根嘉弘)  
第4章 鉱工業(阿部武司)

第5章 商業とサービス(宮本又郎)

特筆すべきは、各巻に編集責任者が置かれているのみならず、各巻にも巻をまたいで編集分担者が置かれている点である(上記()内の各氏)。これにより、分野ごとの視点の統一が計られている。実際、序章を含めた6章立てというシンプルな構造に反して、多くの章で節ごとに筆者が異なっており、当該の3巻では25名の著者により各巻20編前後、全59編の論稿の集成という構成となっているため、全体のまとまりという面では不可欠な工夫となっているように思う。

編者による「刊行にあたって」によれば、本シリーズを貫く姿勢は二点あり、「第一に、反証可能性に対して開かれた近代実証史学の方法に愚直に従って事実を確定し、それを経済学的に解釈している」(各巻, p. vi)点、「第二に、狭い意味の経済史学界における流行廃りにかかわらず、現代の日本経済を生きる人々にとって重要である論点を取り上げ、最も妥当性が高いと考えられる解釈を与えている」(各巻, p. vii)点の二点である。これに加えて、『日本経済史』で叙述が17世紀から始まっているのに対し、本講座では中世に遡って11世紀から論じられていることも大きな特徴であろう。評者の専門は日本経済史ではないので、取り上げられたトピックスについては控える。以下、(1)反証可能性の担保と経済学的に妥当な解釈の提示、(2)超長期推計の意味、の二点について見ていきたい。

反証可能性の担保という点は、『日本経済史』にも共通する。新保博、速水融、西川俊作といった『日本経済史』の編集者諸氏は、数量経済史研究会(QEH)の創設メンバーであり、後にQEHに加わった諸氏も編集や執筆に携わっている。新保・速水・西川による『数量経済史入門』によれば、QEHでは数量データの収集・整理が重視され、どのような史料を用いてどういった方法で値が推計されているかを明示することに意が尽くされていた。本シリーズでも引用されている『経済統計で見る世界経済2000年史』の中で、アンガス・マディソンは、数量化は研究過程の活発化に貢献するが、そうした役割を十分に果たすためには、「誰の目にも見えるように透明な形で記述されていて、その主張に異議をもつ読者が、新しい数量的資料を追加したり、その

数量的資料の一部を削除したり、またその主張に替わる主張を提示したりすることができるようになっていなければならない」と述べている(マディソン(2004), p. 18). 本シリーズでも、こうした「愚直」な態度が共有されている(第1巻, p. 69).

経済学的な解釈については、『日本経済史』以来の経済学の進展に合わせたアップデートがなされており、制度の経済学にもとづいた解釈が重視されている。たとえば、所有権は「残余制御権と残余請求権を束ねた権利」と定義され(第1巻, p. 23), 江戸期において特定の小作契約は証文付き契約となり他の小作契約は口約束となる理由について、地主と小作人との利得の組合せを念頭に、「自己執行的な関係契約」であったと説明される(第2巻, p. 157). また、各章の扉に添えられたアブストラクトでも、個別具体的な説明が展開される各章各節について、より一般的な解釈を与える努力がされている。金融を取り扱う第2章を例に取れば、「幣制を統一し、取引費用を引き下げようとする戦国大名以来の目標を達成したのが、江戸幕府の寛永通宝で」(第1巻, p. 91)ある一方、「幕府は紙幣も債券も発行しなかったが、地方領国金融の逼迫を避けるために、大名による紙幣の発行を認めるとともに、大坂に短期地方債市場である米切手取引市場を整備」し、大坂町奉行が債権を厳格に保護することで「米切手の投資リスクを引き下げ、財務状況の良好な諸藩に対して低利の短期金融を提供した」(第2巻, p. 105)といった説明がなされている。

理論的な解釈に加えて、計量経済学を用いた分析も行われている。たとえば、19世紀前半の価格形成における情報効率性は、自己相関係数、 $Q$ 統計量、分散比によって検証されており、金融資産である米切手の情報効率性と実物の種油や大豆、砂糖などの物価に関する情報効率性が比較されている(第2巻第2章第3節)。また、20世紀初頭の炭鉱業における労働者の採用プロセスについて、炭鉱企業による直接採用、企業の影響力の強い直轄納屋頭、通常の納屋頭、熟練炭鉱夫による保証のどの経路を通じて雇用されるかという観点からプロビット分析が行われており、前職が炭鉱業と関係のない新規参入者については直接採用が見られるものの、採炭夫や坑道の整備を行う仕繰夫などの伝統的熟練を持つ者は通常の納屋頭か熟練炭鉱夫による保証をつうじての雇用という傾向が強く、企業が導入した捲揚機など新しい技術を持つ者は企業による直接採用と運転経験を

持つ可能性がある熟練鉱夫による保証という経路をたどる傾向が高いことが示されている(第3巻第1章第2節)。

こうした経済学的な解釈の提示と計量経済学の手法の利用は、日本経済史の国際化という観点から重要な意味を持つ。アメリカ経済史協会(EHA)が毎年選出している最優秀論文賞の候補者がPhD取得後10年間にどのような雑誌に投稿しているかを調査したロバート・マーゴは、2000年代以降、それまで5割を超えていた経済史の雑誌への投稿が30%台となり、他の歴史系の雑誌への投稿も減って、代わって経済学の雑誌への投稿が6割近くを占めるようになったとし、アメリカにおける経済史の応用経済学化を指摘している(Margo(2018))。また、経済史のトップジャーナルである *Journal of Economic History* では、1990年代後半以降、半数以上の論文で計量経済学の手法が用いられるようになってきており、イギリス経済史学会(EHS)の *Economic History Review* でも、直近5年間に掲載された論文213編のうち、47%にあたる100編で計量経済学の手法が用いられている(山本(2018))。

歴史的・地域的なコンテキストをより詳細に正しく理解することの重要性は言うまでもないが、英米の経済史学界の現状を鑑みれば、経済学の言葉で語ることに意味は大きい。他方で、計量分析はもっと行われても良いように思う。記述統計で意を尽くせるのにいたずらにテクニックに走ることに意味はないし、時代を遡れば計量分析に耐えるだけのデータセットを作成することが難しくなることも言を俟たないが、計量分析が可能で、そのほうが良く説明できるのであれば使った方が良い。特に、ビッグデータの利用が容易になってきていることにともなって、データ分析に関する一般書が続々と出版されている昨今の状況を考えれば、テクニカルに過ぎるという理由で素通りすることははや難しい。

この点に関して興味深いのは、ケンブリッジ大学出版会による英国経済史のシリーズである。1981年に *The Economic History of Britain since 1700* として出版された同シリーズは、1994年に第2版が出された後、2004年には *The Cambridge Economic History of Modern Britain* と名前を変え、2014年に最新版が刊行されている。1981年版の序文では、経済史研究で経済学の理論モデルを用いることや統計学的手法を用いることの意味、予想される批判、それに対するリーズニングが丁寧に述べられている。

巻末の索引は用語集も兼ね、「生産関数」、「均衡」、「弾力性」、「回帰分析」、「*t*値」などが解説されている。1994年版にも用語集は添えられているが、序文ではイギリスにおける「歴史経済学の繁栄」が謳われ、かつて批判されていた経済理論や統計学の応用、数量化は全ての章で基盤となっており、数量化や理論化を明示的に示す必要がなくなったとしている。2004年版になると、巻末の用語集は無くなり、テクニカルな側面は本文中で説明されるが、「そのトピックに関心を持つ誰もが理解できる言葉で」語ることが執筆者に求められるようになった。2014年版では、2008年の金融危機を反映して経済学者に向けた歴史研究の意味が強調されるようになるが、各章の結論を導くのに用いられた史料と理論枠組が明快に提示されていることは引き続き重視されている。本講座で取られている方法上の工夫は、こうした流れに沿ったものである。日本経済史の知見を英語にただけでは、英語圏の経済史家になかなか理解されなくなってきているのは事実であり、こうした方法上の工夫は、今後ますます必要とされていくであろう。

理論と計量の応用は、超長期推計を可能にする。前述の通り、時代を遡れば遡るほど利用可能な史料は乏しくなるが、限られた情報を理論的な枠組みに沿って統計学的に処理することで補完することが可能だからである。イギリスの場合、ブロードベリ他により、1270年から1870年までの年次データが推計されているが、そこでは、農業のみならず、製造業についても、錫、鉛、鉄、石炭などの鉱業の情報が利用可能であり、農業部門の推計から得られる羊毛や皮の生産量を用いた繊維業および皮革加工業、大英図書館所在の書籍の情報を用いた出版業などから製造業の生産額が推計されている(Broadberry, *et al.*, (2015))。しかし、非農業部門で生産に関する情報が残されているのは例外的で、同じく情報が限られるサービス部門とともに、比較的史料が豊富な人口情報と価格情報を用いて、需要側から推計されることが多い。本講座での中世から近世におけるGDP推計では、農業ですら生産面からの推計が推計できる年は限られており、需要面から補完されている。また、第二次および第三次産業については、近代初頭のデータを用いて両部門の発展と人口密度および都市化率との関係を推計し、それを中世から近世の人口密度と都市化のデータに当てはめるという方法が取られている。

ブロードベリらの推計結果からは、イギリス経済が黒死病の影響を脱するのが1450年頃であり、その後の経済成長率が18世紀半ばまでほぼ年率0.5~0.6%程度で持続することが明らかにされた。黒死病による人口減少は一人当たりGDPを押し上げたが、15世紀半ば以降の人口回復局面で下落することはなく、17世紀に至るまで人口とGDPがともに上昇するなかで、ほぼ一定で推移した。17世紀には人口成長が止まるが、この間に、農業部門から非農業部門に労働人口が移動することで、一人当たりGDPは成長を続ける。アダム・スミスが指摘する、経済の市場化と分業の進展による経済成長が実現したのである。こうした発見事実から、イギリス産業革命は300年にわたる緩やかな経済成長と構造変化の延長線上に生じたという新たな位置づけを与えられている。

日本のGDPを中世にまで遡って観察することから得られる新たな知見は、鎌倉後期から室町時代にかけて古代後期の停滞から脱して一人当たりGDPが成長をはじめ、戦国期から織豊政権期にかけて加速すること、中国やインドで一人当たりGDPは停滞ないし下落したのに対し、日本では緩やかながら成長が持続したこと、結果として近世に入ると17世紀にはインド、18世紀には中国を追い越し、1874年にはヨーロッパでもっとも貧しかったポルトガルよりも豊かになったこと、などである(第1巻、第2巻、第3巻それぞれの序章第1節)。

これらは、それ自体興味深い。農民の定住と惣村の形成、戦国大名による一円支配、江戸期の安定的な統治などが、経済成長にとって重要な役割を果たしたことを数量的に可視化するからである。加えて、マディソンの指摘するとおり、推計値や推計方法の批判的検討は今後も続くであろうし、これまでの定説と齟齬が生じている部分では、新たな研究課題を提供するであろう。日本経済史研究の現時点での到達点が包括的に示されたことで、今後のいっそうの研究の活性化を期待したい。

## 引用文献

- マディソン、アンガス(金森久雄監訳)(2004)『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房。  
 新保博・速水融・西川俊作(1975)『数量経済史入門——日本の前工業化社会——』日本評論社。  
 山本千映(2018)「経済史の役割」『日本の教育史学』第61巻, pp.61-75

- Broadberry, Stephen, B. M. S. Cambell, A. Klein, M. Overton, and B. van Leeuwen (2015) *British Economic Growth, 1270-1870*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Floud, Rodelic, J. Humphries, and P. Johnson eds. (2014) *The Cambridge Economic History of Modern Britain*, 2nd ed., 2 vols., Cambridge: Cambridge University Press.
- Floud, Rodelic, and P. Johnson eds. (2004) *The Cambridge Economic History of Modern Britain*, 3 vols., Cambridge: Cambridge University Press.
- Floud, Rodelic, and D. McClosky eds. (1981) *The Economic History of Britain since 1700*, 2 vols., Cambridge: Cambridge University Press.
- Floud, Rodelic, and D. McClosky eds. (1994) *The Economic History of Britain since 1700*, 2nd ed., 3 vols., Cambridge: Cambridge University Press.
- Margo, Robert A. (2018) "The Integration of Economic History into Economics," *Cliometrica*, online publication.

[山本千映]